

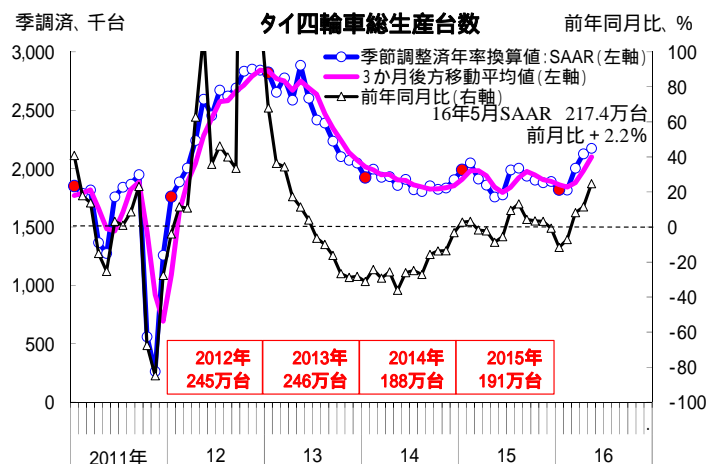
タイ自動車市場月次統計（2016年5月）

輸出主導型の増産が続く：国内販売も底堅さが出てきたが油断は禁物

5月生産台数（季調値）は前月比2.2%増の年率217万台

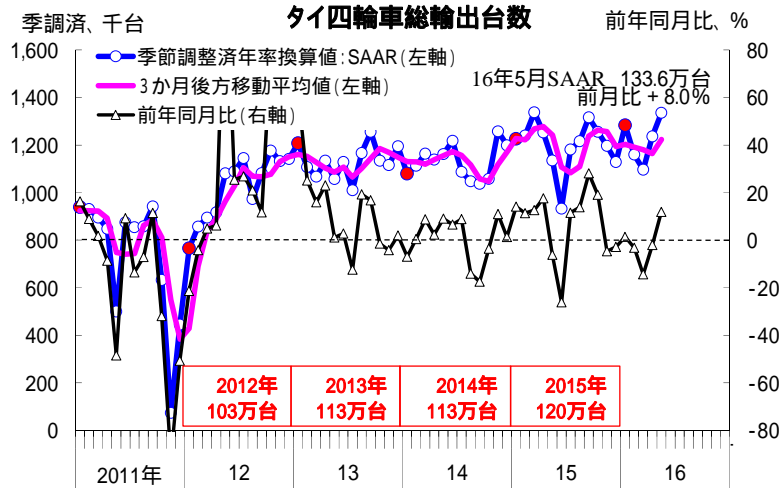
- ・タイ工業連盟（Federation of Thai Industries：FTI）が発表した2016年5月の四輪車総生産台数は、前年同月比24.7%増と3か月連続で前年比プラスとなり、季節調整済年率換算値（当社試算、以下SAAR）も前月比2.2%増の217.4万台と3か月連続で増加した（図表1）。
- ・なお、4月に続き5月も前年同月比で2桁%の増産となったのは、トヨタ自動車は昨年5月の新型ピックアップトラックの生産開始を控え、4月は新旧車種切り替えて工場稼働を抑え生産を落とし、5月は新型車を国内向けにのみ生産しスタートだったため、直近の2か月はその裏がでたことが背景にある。前年の水準が特殊要因で低かったことで、生産台数の月次パフォーマンスは強かったが、SAARでみる直近数か月の推移も堅調であることに要注目だ。背景には、輸出と国内販売がともに持ち直していることがある。
- ・5月の総輸出台数は前年同月比11.9%増と4か月ぶりの前年超えとなり、SAARも前月比8.0%増の133.6万台と2か月連続の大幅増となった（図表2）。輸出台数のSAARは、昨年9月以来、8か月ぶりに130万台超えとなった。なお、16年1～5月の平均SAARは122万台となり、15暦年（120万台）の水準を上回った。輸出台数が堅調に推移している背景には、複数の自動車メーカーが新型車の輸出展開を加速させており、マクロ景気悪化に伴う海外需要の減少といった逆風を打ち消していることがある。
- ・5月の国内販売台数は前年同月比15.9%増と大幅増となり、SAARも前月比10.2%増の83.5万台と3か月連続で増加した。（図表3）税制改正後（1月1日に新自動車税制導入）に落ち込んだ国内販売でも持ち直しの動きが続いている。
- ・FTIのスポークスマンは一部メディアに対し、インフラ投資を中心としたタイ政府の景気刺激策に伴う経済環境の改善が、国内販売の増加に繋がったとコメントした。しかし、その言葉を額面通り受け止めることは難しい。なぜなら、消費者の景況感には依然として改善がみられないからだ（図表4）。また、セグメント別販売台数の推移を見ると、乗用車とピックアップトラック（PPVを含む）、SUVのSAARは5月にそれぞれ増加した一方で、貨物車・バスのSAARは今年に入ってから漸減傾向が続いており、データ上では公共投資の増加に伴うトラック需要の増加はみられない（図表5）。
- ・また、現地の業界関係者から、ディーラートラフィック（来店客数）に改善が見られていないことや、地方部を中心に安値販売を強化している販売店が多くみられるといった声も聞こえており、収益性を犠牲にした販売が国内需要を押し上げている可能性も考えられる。国内販売に底堅さが出てきているが、本格回復と判断するのはまだ早く、引き続き現状は楽観できるものではないと考える。

図表1 5月生産（SAAR）は3か月連続で増加



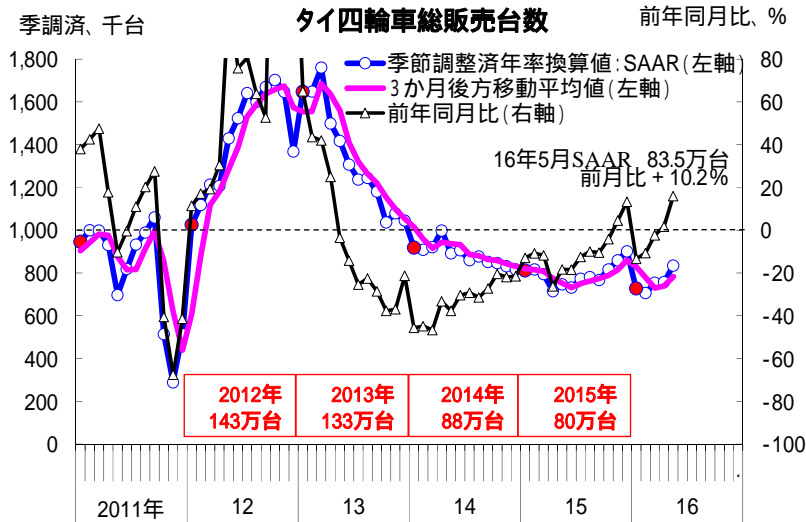
注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。  
 注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。  
 出所: Federation of Thai Industriesのデータを基に作成

図表2 輸出台数 SAAR も2か月連続で増加



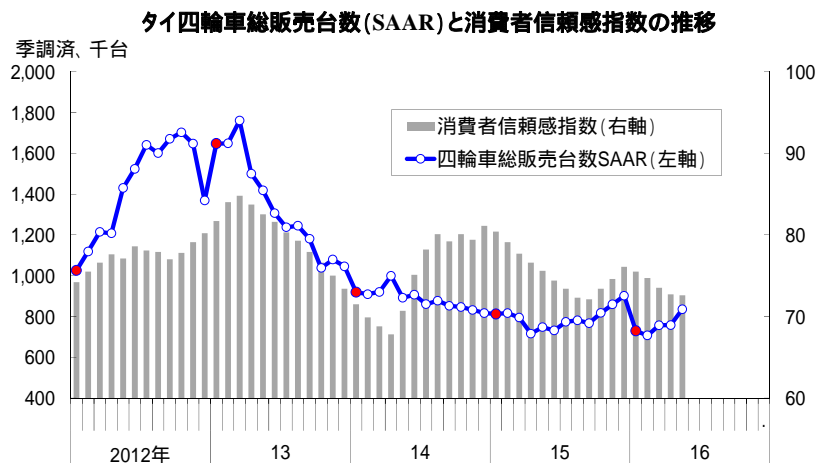
注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。  
 注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。  
 出所: Federation of Thai Industriesのデータを基に作成

図表3 国内販売の持ち直しの動きが続く



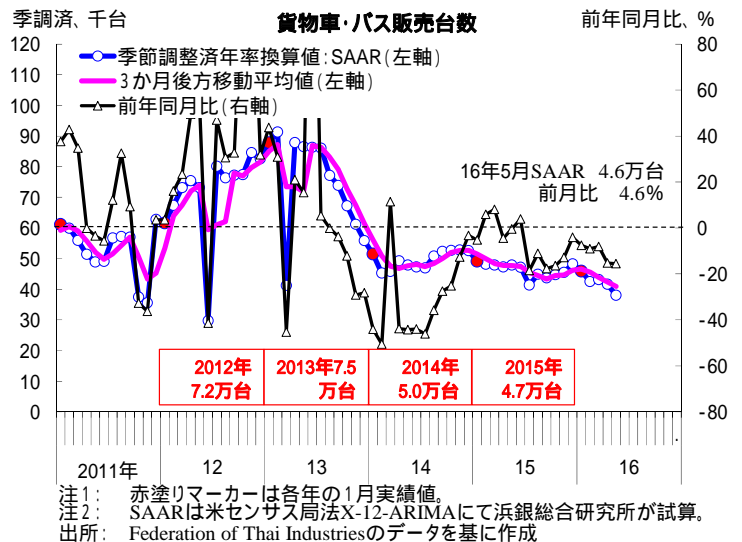
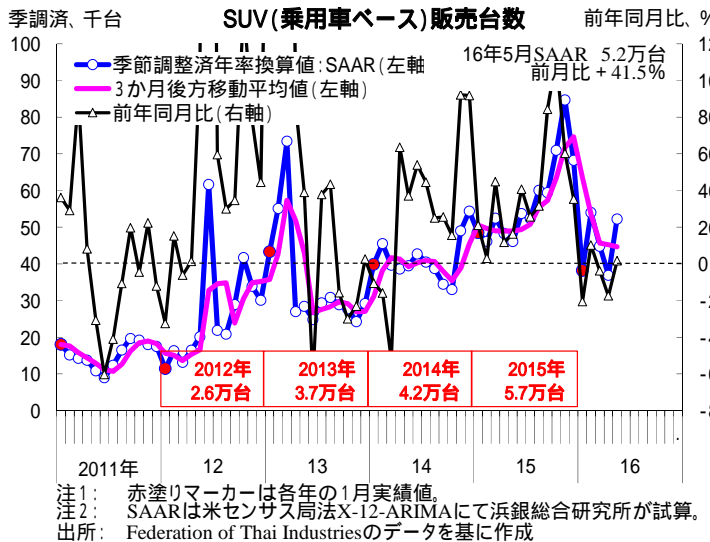
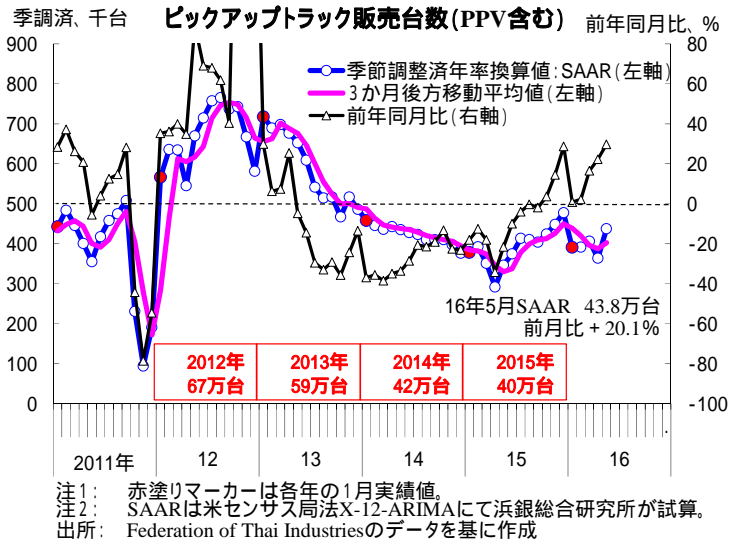
注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。  
 注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。  
 出所: Federation of Thai Industriesのデータを基に作成

図表4 消費者の景況感には改善がみられず



注1: 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。  
 注2: SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。  
 出所: Federation of Thai Industries, University of the Thai Chamber of Commerceのデータを基に作成

図表5 主要セグメント別販売台数：貨物車・バスの販売減少が続く



担当：調査部 産業調査室 深尾三四郎

Tel: 045-225-2375

Email: fukao@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。